

事業実施計画書

スマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策事業のうち農業支援サービスの育成加速化支援  
（農業支援サービスの立上げ・事業拡大・流通販売体系転換支援）

1 事業実施計画書の提出

〇〇都道府県知事 殿（※1）	※1：推進事業のみを実施しようとする者が、おおむね都道府県域でサービス事業を提供するサービス事業者（北海道で取り組むサービス事業者にあつては、おおむね北海道内の総合振興局・振興局域でサービスを提供するサービス事業者）である場合
〇〇農政局長 殿（※2） （北海道農政事務所長 殿） （沖縄総合事務局長 殿）	※2：①推進事業のみを実施しようとする者が、原則、複数の都道府県にわたりサービス事業を提供するサービス事業者（北海道で取り組むサービス事業者にあつては、原則、北海道内の複数の総合振興局・振興局でサービスを提供するサービス事業者）である場合 ②整備事業を実施しようとする場合

※ 該当する提出先を選択するとともに、「〇〇」を適切な名称へ修正すること。

2 事業実施主体及び共同申請者

事業実施主体名		取組むメニュー				事業実施主体区分
(代表) 事業実施主体		<input type="checkbox"/>	推進事業	<input type="checkbox"/>	整備事業	サービス事業者
共同申請者 ※該当があれば記載		<input type="checkbox"/>	推進事業	<input type="checkbox"/>	整備事業	

注：適宜、行を追加して記入すること

3 事業実施主体ごとの経費の配分

事業実施主体名	メニュー	総事業費（円）	負担区分		備考
			国庫補助金（円）	その他（円）	
	推進事業				
	（定額）				
	（1/2以内）				
	整備事業				

※推進事業について、補助率が異なる経費ごとに記載すること。

※適宜行を追加すること。

4 添付資料

- （1）別記2－1様式第1－2号 推進事業実施計画書（必須）
- （2）別記2－1様式第1－7号 整備事業実施計画書（該当する場合のみ）
- （3）別記2－1様式第1－5号 環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート（必須）

5 書類等確認機関による確認（書類等確認機関記載欄）

受付No.			確認日	確認者	備考
確認結果	<input type="checkbox"/>	事業実施主体の要件を満たしていることを確認した			
	<input type="checkbox"/>	補助要件を満たしていることを確認した			
	<input type="checkbox"/>	申請書類がそろっていることを確認した			

スマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策事業のうち農業支援サービスの育成加速化支援  
(農業支援サービスの立上げ・事業拡大・流通販売体系転換支援)

<input type="checkbox"/>	立上げ・事業拡大の取組
<input checked="" type="checkbox"/>	スマート農業機械等の導入

事業実施主体名								
法人番号（法人の場合）				代表者	役職			
事業実施主体の所在地					氏名			
担当者	所属・役職			会計担当者	所属・役職			
	氏名				氏名			
	電話番号				電話番号			
	E-mail				E-mail			
事業実施主体の属性又は主たる事業による区分		<input type="checkbox"/> JA（総合農協、連合会等） <input type="checkbox"/> JA出資型法人 <input type="checkbox"/> 農業機械メーカー <input type="checkbox"/> 農業機械販売店 <input type="checkbox"/> 農業資材メーカー <input type="checkbox"/> 農業資材販売店 <input type="checkbox"/> 食品卸売業 <input type="checkbox"/> 食品加工業 <input type="checkbox"/> IT関係 <input type="checkbox"/> 人材派遣業 <input type="checkbox"/> 農業者 <input type="checkbox"/> 農業支援サービスのみ    その他（                      ） ※ 主な区分を一つ選択すること。						
<b>財務状況等</b> ※財務資料以外に事業の継続性を示す根拠があれば、備考欄にその内容を記載するとともに、当該根拠を添付すること	直近3年の経営状況	第      期 年    月    日～ 年    月    日		第      期 年    月    日～ 年    月    日		第      期 年    月    日～ 年    月    日		備考
	経常利益額		千円		千円		千円	
	純資産額		千円		千円		千円	

過年度の国の補助事業の実施実績等	農業支援サービス事業育成対策	実施実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	強い農業（・担い手）づくり総合支援交付金のうち農業支援サービス事業支援タイプ	実施実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		成果目標の達成状況						成果目標の達成状況				
	令和3年度補正予算スマート農林水産業の全国展開に向けた導入支援事業	実施実績			令和4年度補正予算農業支援サービス事業インキュベーション緊急対策		実施実績		令和5年度補正予算農業支援サービス事業緊急拡大支援対策		実施実績	
	令和6年度補正予算スマート農業・農業支援サービス導入総合サポート緊急対策事業	成果目標の達成状況			令和7年度当初予算スマート農業・農業支援サービス導入総合サポート事業		成果目標の達成状況				成果目標の達成状況	

※実施実績がある補助事業があれば、「実施実績」欄について「○」を選択するとともに、「成果目標の達成状況」欄について「達成」、「未達成」、「目標年度未到達」のいずれかを選択すること。

3 農業支援サービスの内容

本事業の取組に係るサービスの類型等	サービス事業の類型		左記で「⑤その他複合型」を選択した場合は、該当するサービス類型を複数選択				サービス事業において対象とする作物																																																																																															
本事業の取組に係るサービス事業の内容																																																																																																						
サービス事業の実施状況		FALSE	既に何らかの農業支援サービスを実施している			FALSE	本事業により新規でサービス事業を実施する																																																																																															
(既に実施している場合) 当該サービスの具体的内容																																																																																																						
本事業の取組に係るサービス事業における取組・技術の特徴・必要性																																																																																																						
サービス事業の利用者の現状・課題																																																																																																						
本事業の取組に係るサービス事業の展開戦略																																																																																																						
本事業の取組に係るサービス事業を実施する都道府県		<table><tr><td>北海道</td><td>-</td></tr><tr><td>青森県</td><td>-</td></tr><tr><td>岩手県</td><td>-</td></tr><tr><td>宮城県</td><td>-</td></tr><tr><td>秋田県</td><td>-</td></tr><tr><td>山形県</td><td>-</td></tr><tr><td>福島県</td><td>-</td></tr><tr><td>茨城県</td><td>-</td></tr><tr><td>栃木県</td><td>-</td></tr><tr><td>群馬県</td><td>-</td></tr></table>	北海道	-	青森県	-	岩手県	-	宮城県	-	秋田県	-	山形県	-	福島県	-	茨城県	-	栃木県	-	群馬県	-	<table><tr><td>埼玉県</td><td>-</td></tr><tr><td>千葉県</td><td>-</td></tr><tr><td>東京都</td><td>-</td></tr><tr><td>神奈川県</td><td>-</td></tr><tr><td>山梨県</td><td>-</td></tr><tr><td>長野県</td><td>-</td></tr><tr><td>静岡県</td><td>-</td></tr><tr><td>新潟県</td><td>-</td></tr><tr><td>富山県</td><td>-</td></tr><tr><td>石川県</td><td>-</td></tr></table>	埼玉県	-	千葉県	-	東京都	-	神奈川県	-	山梨県	-	長野県	-	静岡県	-	新潟県	-	富山県	-	石川県	-	<table><tr><td>福井県</td><td>-</td></tr><tr><td>岐阜県</td><td>-</td></tr><tr><td>愛知県</td><td>-</td></tr><tr><td>三重県</td><td>-</td></tr><tr><td>滋賀県</td><td>-</td></tr><tr><td>京都府</td><td>-</td></tr><tr><td>大阪府</td><td>-</td></tr><tr><td>兵庫県</td><td>-</td></tr><tr><td>奈良県</td><td>-</td></tr><tr><td>和歌山県</td><td>-</td></tr></table>	福井県	-	岐阜県	-	愛知県	-	三重県	-	滋賀県	-	京都府	-	大阪府	-	兵庫県	-	奈良県	-	和歌山県	-	<table><tr><td>鳥取県</td><td>-</td></tr><tr><td>島根県</td><td>-</td></tr><tr><td>岡山県</td><td>-</td></tr><tr><td>広島県</td><td>-</td></tr><tr><td>山口県</td><td>-</td></tr><tr><td>徳島県</td><td>-</td></tr><tr><td>香川県</td><td>-</td></tr><tr><td>愛媛県</td><td>-</td></tr><tr><td>高知県</td><td>-</td></tr><tr><td>福岡県</td><td>-</td></tr></table>	鳥取県	-	島根県	-	岡山県	-	広島県	-	山口県	-	徳島県	-	香川県	-	愛媛県	-	高知県	-	福岡県	-	<table><tr><td>佐賀県</td><td>-</td></tr><tr><td>長崎県</td><td>-</td></tr><tr><td>熊本県</td><td>-</td></tr><tr><td>大分県</td><td>-</td></tr><tr><td>宮崎県</td><td>-</td></tr><tr><td>鹿児島県</td><td>-</td></tr><tr><td>沖縄県</td><td>-</td></tr></table>	佐賀県	-	長崎県	-	熊本県	-	大分県	-	宮崎県	-	鹿児島県	-	沖縄県	-	サービスを提供する都道府県数	0
		北海道	-																																																																																																			
青森県	-																																																																																																					
岩手県	-																																																																																																					
宮城県	-																																																																																																					
秋田県	-																																																																																																					
山形県	-																																																																																																					
福島県	-																																																																																																					
茨城県	-																																																																																																					
栃木県	-																																																																																																					
群馬県	-																																																																																																					
埼玉県	-																																																																																																					
千葉県	-																																																																																																					
東京都	-																																																																																																					
神奈川県	-																																																																																																					
山梨県	-																																																																																																					
長野県	-																																																																																																					
静岡県	-																																																																																																					
新潟県	-																																																																																																					
富山県	-																																																																																																					
石川県	-																																																																																																					
福井県	-																																																																																																					
岐阜県	-																																																																																																					
愛知県	-																																																																																																					
三重県	-																																																																																																					
滋賀県	-																																																																																																					
京都府	-																																																																																																					
大阪府	-																																																																																																					
兵庫県	-																																																																																																					
奈良県	-																																																																																																					
和歌山県	-																																																																																																					
鳥取県	-																																																																																																					
島根県	-																																																																																																					
岡山県	-																																																																																																					
広島県	-																																																																																																					
山口県	-																																																																																																					
徳島県	-																																																																																																					
香川県	-																																																																																																					
愛媛県	-																																																																																																					
高知県	-																																																																																																					
福岡県	-																																																																																																					
佐賀県	-																																																																																																					
長崎県	-																																																																																																					
熊本県	-																																																																																																					
大分県	-																																																																																																					
宮崎県	-																																																																																																					
鹿児島県	-																																																																																																					
沖縄県	-																																																																																																					
		北海道の総合振興局・振興局																																																																																																				
		サービスを提供する総合振興局等の数																																																																																																				

※ サービスを提供する都道府県に○を選択すること。  
※ 北海道内の複数総合振興局・振興局でサービスを提供する事業者はサービスを提供する主な総合振興局・振興局を記載すること。

#### 4 事業計画

##### (1) 本事業の実施体制

<input type="checkbox"/>	産地の実情を踏まえて本事業の取組に助言等を行うことができる者（都道府県、市町村、農業協同組合等）が実施体制に位置付けられている

注1：実施体制図として、本事業に取り組む各者の協力体制、役割分担、事業の進行管理などの体制の方針をフロー図として記載すること（別添でも可）。

注2：共同申請者、委託先など、事業実施主体以外の事業者がいる場合は必ず記載すること。

注3：産地の実情を踏まえて本事業の取組に助言等を行うことができる者（都道府県、市町村、農業協同組合等）が実施体制に位置付けられている場合には、フロー図に明記した上でチェック欄においてチェックをつけること。

##### (2) サービス事業の提供期間等の拡大に資する取組内容（共同申請者がいる場合又は整備事業を行う場合は必須）

取組区分	<input type="checkbox"/>	実需者との連携による取組	<input type="checkbox"/>	複数産地間との連携による取組
		連携する 実需者名		連携産地名
具体的な内容（※）				

※実需者との連携による取組を選択した場合は、「具体的な内容」欄に実需者の概要を含めて記入すること。

##### (3) 本事業の目的・内容

###### ア 本事業における取組内容の概要

--

###### イ 取組内容の詳細

###### ① 立上げ・事業拡大の取組

取組区分	目的	内容	整備事業（流通販売体系転換支援） の事業内容との関係（※1）	備考 （※2）
サービス事業の新たな産地等におけるニー ズ調査の実施				

サービス事業の企画・検討に当たって必要な機械のレンタル・改修、データ収集・分析等の実施				
サービス事業を企画・運営する専門人材の育成				
サービス事業の普及に資するデモ実演、情報発信等の実施				
サービス事業の提供期間等の拡大に資する産地の生産方式の転換及びこれに関連する流通販売体系の転換に関する技術実証等の実施				
本事業の実施に係る関係者による検討会の開催				

※１：整備事業（流通販売体系転換支援）に取り組む場合（共同申請者による実施を含む）、記載すること。

※２：自己資金で行う取組がある場合には、備考欄に記載すること。また、共同申請者に自己資金により取組を行う事業実施主体がいる場合には、当該取組内容及び当該事業実施主体の名称を備考欄に記載すること。

② 導入・リース導入するスマート農業機械等（適宜、行を追加して記載すること。）

農業機械等の名称	メーカー名	型式	リース導入に該当	リース事業者名 （※１）	取得予定年月	１台当たり導入価格 （円、税込）	台数	税込み価格 （円）  （Ａ）	国庫補助金額 （円）	リース諸費用 （円）  （Ｂ）	新品・中古の別	法定耐用年数 （※２）  （Ｃ）	年あたりの機械費（Ｄ）  （自動計算） （Ａ＋Ｂ）／（Ｃ）	備考
合計											年あたりの機械費（Ｄ）の合計			

※１：リース導入する場合のみリース事業者名を記載すること。

※２：中古の場合は、法定耐用年数から経過年数を除いた残存期間（年単位とし、１年未満の端数は切り捨てる）を記入すること。

※：リース導入の場合は別添１－１及び１－２の機械リース計画書を添付すること。

※：農業機械専用運搬車を導入する場合は、様式第１－１０号の農業機械専用運搬車導入理由書を添付すること。

注：下取り価格又は処分益がある場合には、台当たり導入価格欄に下取り価格又は処分益（税抜き）を控除した価格を記入して下さい。また、「備考」欄に下取り価格又は処分益（税抜）を記入してください。

（４）本事業の実施スケジュール（適宜、行を追加して記載すること。）

内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
	11020	11020	11020	11020	11020	11020	11020	11020	11020	11020	11020	11020	
① 立上げ・事業拡大の取組													
ア サービス事業の新たな産地等におけるニーズ調査の実施													
(1)													
イ サービス事業の企画・検討に当たって必要な機械のレンタル・改修、データ収集・分析等の実施													
(1)													
ウ サービス事業を企画・運営する専門人材の育成													
(1)													
エ サービス事業の普及に資するデモ実演、情報発信等の実施													
(1)													
オ サービス事業の提供期間等の拡大に資する産地の生産方式の転換及びこれに関連する流通販売体系の転換に関する技術実証等の実施													
(1)													
カ 本事業の実施に係る関係者による検討会の開催													
(1)													
② スマート農業機械等導入の取組													
(1)													

※ 取組内容ごとに取り組む時期を網掛けにより示してください。

事業完了予定年月日	
-----------	--

（５）経費の配分

取組の種類	総事業費 (円、税込)	負担区分			消費税区分 (※１)	積算根拠
		国庫補助金（円）	補助率	自己資金（円）		
① 立上げ・事業拡大の取組	0	0		0		
ア サービス事業の新たな産地等におけるニーズ調査の実施						
費目			定額			
細目						

イ サービス事業の企画・検討に当たって必要な機械のレンタル・改修、データ収集・分析等の実施							
費目				定額			
細目							
ウ サービス事業を企画・運営する専門人材の育成							
費目				定額			
細目							
エ サービス事業の普及に資するデモ実演、情報発信等の実施							
費目				定額			
細目							
オ サービス事業の提供期間等の拡大に資する産地の生産方式の転換及びこれに関連する流通販売体系の転換に関する技術実証等の実施							
費目				定額			
細目							
カ 本事業の実施に係る関係者による検討会の開催							
費目				定額			
細目							
①のうち人件費							
①のうち委託費							
② スマート農業機械等の導入				1/2			
総計（①＋②）							

※１：消費税区分欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

注１：適宜、行を追加して記載すること。

注２：人件費、給与、報酬、職員手当等、費用弁償、謝金及び賃金等については、その単価の設定根拠がわかる資料を添付すること。

注３：その他経費については、費用の根拠となる資料を添付すること。

注４：記載内容を別業とすることも可能とする。

## 5 成果目標及びそれに付随する計画

### (1) 成果目標

成果目標	現状（令和○年度）（※1）（事業実施前年度）		事業実施年度（令和○年度）		令和○年度		目標年度（令和○年度）		成果目標の拡大量（目標年度値－現状値）		うち施設園芸に係る面積	
		ha		ha		ha		ha		ha	0	ha
(1) 本事業の取組に係るサービスを活用する農地面積に係る成果目標（※1）		ha		ha		ha		ha		ha	0	ha
目標値の算定方法及び根拠												

### (2) 成果目標に付随する計画

成果目標に付随する計画	現状（※1）（令和○年度）		事業実施年度（令和○年度）		令和○年度		目標年度（令和○年度）		目標値の算定方法又は根拠（※2）
(2) 本事業の取組に係るサービスを活用する経営体数に係る計画（※1）		経営体		経営体		経営体		経営体	
(3) 事業実施主体の提供するサービス全体の売上げに係る計画（万円）（※2）		万円		万円		万円		万円	

※1：本事業の取組に係る農業支援サービスの現状及び目標等を記入すること。

※2：事業実施主体が取り組む農業支援サービス（本事業の取組に係る農業支援サービスに限らない。）に係る現状及び目標を記入すること。

### (3) 事業実施要領第別記2－1第2の4の(2)の要件の確認

(スマート農業機械等の導入を行う場合) 本事業で導入する農業機械を用いたサービスに係る売上見込み（万円） (A)	処分制限期間における年あたりの機械費（万円）（※） (B)	全ての導入費用を償うことが見込まれる (A) > (B)

※4の(3)の②を再掲（本事業で導入する農業機械の価格合計÷耐用年数）。



## 6 導入するスマート農業機械等における要件等の確認

農業機械の名称 (自動表示)	メーカー名 (自動表示)	型式 (自動表示)	安全性検査合格機の選定			加算ポイントの該当(※3)		備考
			導入予定機械の発売 年月日	安全性検査合格の確 認対象の該当 (※1)	安全性検査に合格し ていることの確認 (※2)	スマート農業機械に 該当	みどり投資促進税制 の対象機械に該当	
				-	<input type="checkbox"/> 確認した	-	—	
				-	<input type="checkbox"/> 確認した	-	—	
				-	<input type="checkbox"/> 確認した	-	-	

※1：農用トラクター（乗用型・歩行型）、田植機、コンバイン（自脱型）のうち令和7年度以降新たに発売される型式の場合は、○を選択し、安全性検査合格機であるかどうか確認すること。

※2：検査合格機については、過年度分を含めて国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構のWEBサイトで検索できるほか、令和7年度以降の検査合格機については、各農業機械メーカーのWEBサイト、製品カタログ等に合格証票が掲載されていることを確認すること。確認した場合には、チェックをつけること。

※3：「加算ポイントの該当」欄には、実施要領別記2-1別表4に定める導入機械に係るポイントに該当する場合に○を選択すること。

## 7 加算ポイント

加算ポイントの項目	留意点	該当の有無 (※)	ポイント(自動表示)
①農業現場への貢献度(自動算定)			0
②新規事業への展開に係るポイント	以下のいずれかに該当する場合、加算する。 ・既に何らかのサービス事業を行っている者のうち、これまでサービスに用いていた農業機械に加え、新たに別の種類の農業機械を用いて新規事業（ドローンを水稻の農薬散布サービスにのみ利用する場合を除く。）に取り組む場合。 ・これまでサービス事業を行っていない者のうち、新たに農業機械を用いたサービスを提供する取組（ドローンを水稻の農薬散布サービスにのみ利用する場合を除く。）を実施する場合。	—	0
③サービス事業の提供期間の長期化等の取組	農業支援サービスの提供期間の拡大等に資する以下の取組を実施する場合、加算する。 ・サービス事業者と食品事業者等の実需者とが連携して、加工用品種の導入や鉄コンテナ流通への対応等の流通販売体系の転換の取組を、サービス事業の提供を通じて実現しようとする場合 ・サービス事業者と複数の産地間とが連携して、産地ごとに作期の異なる品種の導入や作期を長期化する栽培方法への転換等の取組を、サービス事業の提供を通じて実現しようとする場合	—	0

④スマート農業機械の導入	<p>事業実施主体が導入する農業機械が、スマート農業機械に該当する場合、加算する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自動操舵農機（後付け装置及び自動走行農機を含み、ドローンを除く。）</li> <li>・電動草刈機（自立走行式又はリモコン式のもの）</li> <li>・食味・収量センサ付コンバイン</li> <li>・収穫ロボット（カメラ・AIによる画像分析等により収穫の要否を判断し農産物を収穫・運搬するロボット）</li> <li>・可変施肥機（ほ場マップ等のデータを参照して自動的に可変施肥を行う機能を有するブロードキャストや田植機、施肥用ドローン等）</li> <li>・センシングドローン</li> <li>・このほか申請時点において農林水産省がスマート農業技術活用促進法に基づき認定した生産方式革新実施計画におけるスマート農業機械</li> </ul>	—	0
⑤スマート農業技術活用促進法に基づく生産方式革新実施計画の認定	<p>以下のいずれかに該当する場合、加算する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の事業実施主体が農業者にあつては、採択決定通知日までに農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用に関する法律（令和 6 年法律第 63 号。以下「スマート農業技術活用促進法」という。）に基づき、生産方式革新実施計画の認定を受けており、かつ本事業での取組内容が当該計画の内容と合致している場合。</li> <li>・本事業の事業実施主体がサービス事業者又は食品等事業者である場合にあつては、採択決定通知日までにスマート農業技術活用促進法に基づき認定された生産方式革新実施計画において促進事業者として位置付けられており、かつ本事業での取組内容が当該計画の内容と合致している場合。</li> </ul>	—	0
⑥農業競争力強化支援法に基づく事業参入計画の認定	農業競争力強化支援法（平成29年法律第35号）に基づく事業参入計画の認定を受けている場合、加算する。	—	0
⑦みどり投資促進税制の対象機械の導入	事業実施主体が導入するスマート農業機械等が、申請時点でみどり投資促進税制の対象機械に該当する場合、加算する。	—	0
⑧みどりの食料システム法に基づく基盤確立事業実施計画の認定	本事業の申請に係るサービス事業がみどりの食料システム法に基づく基盤確立事業実施計画の認定を受けている場合	—	0
⑨サービス提供先農業者におけるみどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画の認定	サービス提供先の農業者に、みどりの食料システム法第19条第1項及び第3項に規定する環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けている農業者が含まれている場合、加算する。	—	0
⑩地域計画への位置づけ	サービス提供地域において策定された地域計画（農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。以下「基盤強化法」という）第19条第1項に規定する地域計画をいう。以下同じ。）のうち、将来像が明確化された地域計画に事業実施主体がサービス事業者として位置付けられている場合、加算する	—	0
⑪中山間地域における農業支援サービスの展開	<p>サービス提供先の農業者の過半数以上が中山間地域で営農している場合、加算する。</p> <p>ただし、中山間地域とは、「農林統計に用いる地域区分の制定について」（平成 13 年 11 月 30 日付け 13 統計第 956 号農林水産省大臣官房統計情報部長通知）の農業地域類型区分別基準指標（※）において、中間農業地域又は山間農業地域に分類されている地域のことを指し、平地は中山間地域以外の地域を指す。</p> <p>※HP（<a href="https://www.maff.go.jp/j/tokei/chiiki_ruikei/setsumei.html">https://www.maff.go.jp/j/tokei/chiiki_ruikei/setsumei.html</a>）掲載の「農業地域類型一覧表（令和5年3月2日改定）」の第一分類で 「中間農業地域」＝3、「山間農業地域」＝4と区分されている地域を確認すること。</p>	—	0
※網掛け部分について、該当する場合には、○を選択の上、根拠資料を添付すること		合計	0

## 8 要件等の確認

### (1) 個人情報の取扱いの確認

<input type="checkbox"/>	私は、次の「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。
--------------------------	-----------------------------------

(次の「個人情報の取扱い」について同意する場合は、□印にチェックを必ずご記入ください。)

#### 個人情報の取扱い

農林水産省、都道府県、民間団体は、スマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策の実施に際して得た個人情報について、「個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の実施のため利用します。

また、農林水産省、都道府県、民間団体は、本事業の実施に係る説明会や国の他の補助事業の補助金交付等のため、関係機関に必要最小限度内において提供する場合があります。

### (2) 「農業分野におけるAIデータ契約ガイドラインに関する契約ガイドライン」に則した契約

申請時	実績報告時
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※「農業分野におけるAIデータ契約ガイドラインに関する契約ガイドライン」に則した契約を予定又は締結した場合は、チェックすること。

### (3) オープンAPIへの対応

導入を希望する農機のメーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を

<input type="checkbox"/>	整備している	<input type="checkbox"/>	整備していない
--------------------------	--------	--------------------------	---------

※トラクター、コンバイン又は田植機の導入方又はリース導入を希望する場合は、以下の「参考」をご確認の上、導入を希望する農機のメーカーの状況について、チェックを入れること。

(参考) APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している・整備する見込みである農機メーカー  
(令和7年10月時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載)

国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V (Case IH、New Holland、Steyr)、  
Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

※1 「整備していない」にチェックをした場合は、整備しているメーカーの農機に変更いただくか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明いただく等の対応が必要となります。

※2 なお、「整備していない」にチェックした場合でも、導入を希望されるトラクター、コンバイン、田植機のメーカーが農機データを取得するシステムを備えた製品を製造していない場合はメーカーの変更等の対応は不要です。

(4) 交付決定の取消の確認

次に該当する場合はチェックを入れること。

事業実施主体が過去3か年に補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第17条第1項又は第2項の規程に基づく交付決定の取消を

<input type="checkbox"/>	受けたことがない
--------------------------	----------

(5) 暴力団員でないことの確認

次に該当する場合はチェックを入れること。

事業実施主体（個人である場合はその者、法人である場合は役員等）に

<input type="checkbox"/>	暴力団員が所属していない
--------------------------	--------------

※暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。

9 添付資料

申請書類チェックシートに記載のある書類を提出すること。ただし、申請書類のうち、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能なものについては、以下に当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。複数ある場合は適宜行を追加して記入すること。

1	事業実施主体の概要が分かる資料	7	(スマート農業機械等をリース導入する場合) 別添1-1号、1-2号(機械リース計画書)	13	成果目標及びそれに付随する計画に係る目標値の根拠(同意書等)
2	財務資料	8	(農業機械専用運搬車を導入する場合) 別記2-1様式第1-10号 (農業機械専用運搬車導入理由書)	14	審査基準の加算ポイントに係る証拠書類
3	事業実施体制の分かる資料	9	経費使用に関する参考資料	15	別記2-1様式第1-6号申請書類チェックシート
4	別記2-1様式第1-4号(事業実施体制に関する資料)	10	(事業の一部を委託する場合) 委託契約書(案)	16	その他参考資料
5	(スマート農業機械等の導入に取り組む場合) 導入機械の性能が分かるパンフレット	11	別記2-1様式第1-3号 (サービス利用者一覧)	17	
6	(スマート農業機械等を導入する場合) 見積書	12	成果目標及びそれに付随する計画に係る現状値の根拠(現状の受委託契約書等)	18	
書類名		URLの記入欄			

推進事業実施計画書  
スマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策事業のうち農業支援サービスの育成加速化支援  
（農業支援サービスの立上げ・事業拡大・流通販売体系転換支援）

1 事業実施主体の概要

事業実施主体名				事業実施主体区分		<input type="checkbox"/>	実需者	<input type="checkbox"/>	農業者	<input type="checkbox"/>	地方公共団体	<input type="checkbox"/>	民間団体
法人番号（法人の場合）				代 表 者	役職								
事業実施主体の 所在地					氏名								
担 当 者	所属・役職			会 計 担 当 者	所属・役職								
	氏名				氏名								
	電話番号				電話番号								
	E-mail				E-mail								
事業実施主体の概要													
財務状況等 ※財務資料以外にサービス事業の継続性を示す根拠があれば、備考欄にその内容を記載するとともに、当該根拠を添付すること		直近3年の 経営状況		第 期 年 月 日～ 年 月 日		第 期 年 月 日～ 年 月 日		第 期 年 月 日～ 年 月 日		備考			
		経常利益額		千円		千円		千円					
		純資産額		千円		千円		千円					
		連携するサービス事業者の情報		サービス事業者名		所在地		本事業における取組の概要					

2 事業計画  
(1) 本事業の実施体制

--

注1：実施体制図として、本事業に取り組む各者の協力体制、役割分担、事業の進行管理などの体制の方針をフロー図として記載すること（別添でも可）。  
注2：連携するサービス事業者（必須）、共同申請者、委託先など、事業実施主体以外の事業者がいる場合は必ず記載すること。

(2) 本事業の目的・内容  
① 立上げ・事業拡大の取組

取組区分（※1）	目的	内容	整備事業（流通販売体系転換支援） の事業内容との関係（※2）	備考 （※3）

※1：事業実施要領別記2－1第1の2の（1）のアのうち（ア）から（カ）までのうち取り組むメニューを記載すること。  
※2：整備事業（流通販売体系転換支援）に取り組む場合（共同申請者による実施を含む）、記載すること。  
※3：自己資金で行う取組については、備考欄に記載すること。

(3) 本事業の実施スケジュール（適宜、行を追加して記載すること。）

内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
	11020	11020	11020	11020	11020	11020	11020	11020	11020	11020	11020	11020	

※ 取組内容ごとに取り組む時期を網掛けにより示してください。

事業完了予定年月日	
-----------	--

(4) 経費の配分

取組区分及び費目細目		総事業費 (円、税込)	負担区分			消費税区分 (※1)	積算根拠
			国庫補助金 (円)	補助率	自己資金 (円)		
費目 細目				定額			
費目 細目				定額			
総計		0	0		0		

※1：消費税区分欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。  
注1：適宜、行を追加して記載すること。  
注2：人件費、給与、報酬、職員手当等、費用弁償、謝金及び賃金等については、その単価の設定根拠がわかる資料を添付すること。  
注3：その他経費については、費用の根拠となる資料を添付すること。  
注4：記載内容を別業とすることも可能とする。

3 要件等の確認

(1) 個人情報の取扱いの確認

☐

私は、次の「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。

(次の「個人情報の取扱い」について同意する場合は、□印にチェックを必ずご記入ください。)

個人情報の取扱い

農林水産省、都道府県、民間団体は、スマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策の実施に際して得た個人情報について、「個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の実施のため利用します。  
また、農林水産省、都道府県、民間団体は、本事業の実施に係る説明会や国の他の補助事業の補助金交付等のため、関係機関に必要最小限度内において提供する場合があります。

(2) 交付決定の取消の確認

次に該当する場合はチェックを入れること。

事業実施主体が過去3か年に補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第17条第1項又は第2項の規程に基づく交付決定の取消を

☐

受けたことがない

- (3) 暴力団員でないことの確認  
次に該当する場合はチェックを入れること。  
事業実施主体（個人である場合はその者、法人である場合は役員等）に

<input type="checkbox"/>	暴力団員が所属していない
--------------------------	--------------

※暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。

4 添付資料

申請書類チェックシートに記載のある書類を提出すること。ただし、申請書類のうち、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能なものについては、以下に当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。複数ある場合は適宜行を追加して記入すること。

1	事業実施主体の概要が分かる資料	4	別記2－1様式第1－4号（事業実施体制に関する資料）	7	審査基準の加算ポイントに係る証拠書類
2	財務資料	5	経費使用に関する参考資料	8	別記2－1様式第1－6号申請書類チェックシート
3	事業実施体制の分かる資料	6	（事業の一部を委託する場合） 委託契約書（案）	9	その他参考資料
書類名		URLの記入欄			



サービス事業利用者一覧

スマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策事業のうち農業支援サービスの育成加速化支援（農業支援サービスの立上げ・事業拡大・流通販売体系転換支援）

1 事業実施主体名

2 直接サービスを提供する農業者													
No.	サービスを利用する農業者名（※1）	サービス提供先の地域（市町村、集落名等）	中山間地に該当（※2）	提供サービス（必ず記載すること）						目標年度までの契約書の有無	（－の場合）見込んだ方法（※4）	整備事業で整備した施設の利用見込み	環境負荷低減事業活動実施計画の認定
				内容（防除、施肥、収穫等）※加工・流通・販売に係るサービスは除く	対象作物	(A) サービスを提供している現状値面積（※3）	(B) 成果目標年度においてサービスを提供する面積（※3）	(B)－(A) 拡大面積					
1			－			ha	ha	ha	－		－		
2			－			ha	ha	ha	－		－		
3			－			ha	ha	ha	－		－		
4			－			ha	ha	ha	－		－		
5			－			ha	ha	ha	－		－		

※1：サービス利用者が膨大の場合、サービスを利用する農業者等が記載された別業を添付することにより、記載を簡略化することも可とする。

※2：「農林統計に用いる地域区分の制定について」（平成13年11月30日付け13統計第956号農林水産省大臣官房統計情報部長通知）の農業地域類型区分別基準指標において、中間農業地域又は山間農業地域に分類されている地域を指し、平地は中山間地域以外の地域を指す。

※3：（A）及び（B）に記載する面積は、延べ面積で記載すること。（A）には、事業実施前年度の利用者の実績を記載すること。

※4：「－」と記載した場合について、その詳細（確保の方法や契約状況等）を記載すること。

※：記載欄が足りない場合、適宜行を追加して記載すること。

3 農協等を経由して間接的にサービスを提供する農業者													
No.	サービスを展開する農協等名	サービス提供先の地域（市町村、集落等名）	中山間地に該当（※）	提供サービス（必ず記載すること）							目標年度までの契約書の有無	（－の場合）見込んだ方法	整備事業で整備した施設の利用見込み
				内容（防除、施肥、収穫等）※加工・流通・販売に係るサービスは除く	対象作物	(A) サービスを提供している現状値面積	(B) 成果目標年度においてサービスを提供する面積	(B)－(A) 拡大面積		サービス利用者数			
1			－			ha	ha	ha	ha	人	－		－
2			－			ha	ha	ha	ha	人	－		－
3			－			ha	ha	ha	ha	人	－		－

※サービス提供先の地域が中山間地域とこれ以外に分かれる場合は、区別して記載すること（「中山間地域における農業支援サービスの展開」のポイント加算に該当しない整理とする場合には、この限りではない）。

4 本事業におけるニーズ調査等を踏まえて新たに確保するサービス利用者の人数（推進事業のうち立上げ・事業拡大の取組に取り組む場合のみ記載）（※）						
ニーズ調査等を行う地域名及び農業者の属性等	対象となる農業者数	ニーズ調査等により新たに確保するサービス利用者の人数	ニーズ調査等により新たに確保するサービス提供面積	ニーズ調査等により新たに確保するサービス利用者の人数やサービス提供面積の根拠等		
	人	人	ha			

※ スマート農業機械等の導入に取り組まない場合は、当該欄のみの記載でも可。

5 現状面積及び成果目標年度における面積の合計（2～4の合計）							
(A) 合計面積 (ha)	(B) 合計面積 (ha)	(B)－(A) 面積 (ha)	ニーズ調査等により確保する面積	サービス利用者数（2～4のサービス利用者の合計）	ニーズ調査等により確保する利用者数		
ha	ha	ha	ha	人	人		

**事業実施体制に関する書類**  
 スマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策事業のうち農業支援サービスの育成加速化支援  
 （農業支援サービスの立上げ・事業拡大・流通販売体系転換支援）

○年○月○日時点

<b>１．事業実施主体の概要（※）</b>	
名称	
所在地	
代表者	
副代表者、役員等	
事業年度	
従業員数	
事業内容	
<b>２．サービスの概要（※）</b>	
サービス分類	
サービス内容	
サービス対象品目	
サービス対象地域	
サービス提供期間	
サービスの最低利用期間	
<b>３．料金・オプション（※）</b>	
基本料金単価	
追加料金要件	
その他サービス利用者が負担する主な料金	
解約・違約費用等	
<b>４．サービスの提供開始までの手続・期間、実施体制、サービス利用申込期限（サービス利用開始○日前まで等）</b>	
<b>５．サービス利用にあたって農業者等が実施すべき事項</b>	
<b>６．責任範囲・保証内容</b>	
<b>７．保有資格等</b>	
<b>８．問合せ先（※）</b>	
電話番号	
受付時間	
担当部署	
メール、問合せフォーム等	

（注） ※を付したものは必須事項です。

環境負荷低減のクロスコンプライアンス チェックシート  
（サービス事業者・地方公共団体・民間団体等向け）

スマート農業・農業支援サービス事業導入加速化総合対策事業実施要領（令和 7 年 1 月 15 日付け 6 農産第 3572 号農林水産省農産局長通知）別記 2－1 の第 9 に基づき以下のとおり、チェックシートの取組を実施します。  
下記の持続可能な農業生産に係る取組の各項目のうち、事業実施期間中に実施する内容について、□欄に✓又は■を記入してください。

（※）に該当しない場合は、□欄には／（斜線）を記入してください。

	申請時 (します)	<b>（１）適正な施肥</b>	報告時 (しました)
①	<input type="checkbox"/>	※農産物等の調達を行う場合 環境負荷低減に配慮した農産物等の調達を検討	<input type="checkbox"/>
	申請時 (します)	<b>（２）適正な防除</b>	報告時 (しました)
②	<input type="checkbox"/>	※農産物等の調達を行う場合 環境負荷低減に配慮した農産物等の調達を検討（再掲）	<input type="checkbox"/>
	申請時 (します)	<b>（３）エネルギーの節減</b>	報告時 (しました)
③	<input type="checkbox"/>	オフィスや車両・機械等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める	<input type="checkbox"/>
④	<input type="checkbox"/>	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないこと （照明、空調、ウォームビズ・クールビズ、燃費効率のよい機械の 利用等）を検討	<input type="checkbox"/>
⑤	<input type="checkbox"/>	環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討	<input type="checkbox"/>
	申請時 (します)	<b>（４）悪臭及び害虫の発生防止</b>	報告時 (しました)
⑥	<input type="checkbox"/>	※肥料・飼料等の製造を行う場合 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める	<input type="checkbox"/>
	申請時 (します)	<b>（５）廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び 適正な処分</b>	報告時 (しました)
⑦	<input type="checkbox"/>	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理	<input type="checkbox"/>
⑧	<input type="checkbox"/>	資源の再利用を検討	<input type="checkbox"/>
	申請時 (します)	<b>（６）生物多様性への悪影響の防止</b>	報告時 (しました)
⑨	<input type="checkbox"/>	※生物多様性への影響が想定される工事等を実施する場合 生物多様性に配慮した事業実施に努める	<input type="checkbox"/>
⑩	<input type="checkbox"/>	※特定事業場である場合 排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守	<input type="checkbox"/>
	申請時 (します)	<b>（７）環境関係法令の遵守等</b>	報告時 (しました)
⑪	<input type="checkbox"/>	みどりの食料システム戦略の理解	<input type="checkbox"/>
⑫	<input type="checkbox"/>	関係法令の遵守	<input type="checkbox"/>
⑬	<input type="checkbox"/>	環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める	<input type="checkbox"/>
⑭	<input type="checkbox"/>	※機械等を扱う事業者である場合 機械等の適切な整備と管理に努める	<input type="checkbox"/>
⑮	<input type="checkbox"/>	正しい知識に基づく作業安全に努める	<input type="checkbox"/>

<報告内容の確認と個人情報の取り扱いについて>

・本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。

・記入いただいた個人情報については、本チェックシートの実施状況確認の為に農林水産省で使用し、ご本人の同意がなければ第三者に提供することはありません。

上記について、確認しました ☐

環境負荷低減のクロスコンプライアンス チェックシート  
（食品事業者向け）

スマート農業・農業支援サービス事業導入加速化総合対策事業実施要領（令和 7 年 1 月 15 日付け 6 農産第 3572 号農林水産省農産局長通知）別記 2－1 の第 9 に基づき以下のとおり、チェックシートの取組を実施します。

下記の持続可能な農業生産に係る取組の各項目のうち、事業実施期間中に実施する内容について、□欄に✓又は■を記入してください。

（※）に該当しない場合は、□欄には／（斜線）を記入してください。

	申請時 (します)	<b>（１）適正な施肥</b>	報告時 (しました)
①	<input type="checkbox"/>	環境負荷低減に配慮した農産物等の調達を検討	<input type="checkbox"/>
	申請時 (します)	<b>（２）適正な防除</b>	報告時 (しました)
②	<input type="checkbox"/>	環境負荷低減に配慮した農産物等の調達を検討（再掲）	<input type="checkbox"/>
	申請時 (します)	<b>（３）エネルギーの節減</b>	報告時 (しました)
③	<input type="checkbox"/>	工場・倉庫・車両等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める	<input type="checkbox"/>
④	<input type="checkbox"/>	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める	<input type="checkbox"/>
⑤	<input type="checkbox"/>	環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討	<input type="checkbox"/>
	申請時 (します)	<b>（４）悪臭及び害虫の発生防止</b>	報告時 (しました)
⑥	<input type="checkbox"/>	※肥料・飼料等の製造を行う場合 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める	<input type="checkbox"/>
	申請時 (します)	<b>（５）廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び 適正な処分</b>	報告時 (しました)
⑦	<input type="checkbox"/>	※と畜場でない場合 食品ロスの低減に努める	<input type="checkbox"/>
⑧	<input type="checkbox"/>	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理	<input type="checkbox"/>
⑨	<input type="checkbox"/>	資源の再利用を検討	<input type="checkbox"/>

事業実施主体名

代表者名

	申請時 (します)	<b>（６）生物多様性への悪影響の防止</b>	報告時 (しました)
⑩	<input type="checkbox"/>	※生物多様性への影響が想定される工事等を実施する場合 生物多様性に配慮した事業実施に努める	<input type="checkbox"/>
⑪	<input type="checkbox"/>	※特定事業場である場合 排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守	<input type="checkbox"/>

	申請時 (します)	<b>（７）環境関係法令の遵守等</b>	報告時 (しました)
⑫	<input type="checkbox"/>	みどりの食料システム戦略の理解	<input type="checkbox"/>
⑬	<input type="checkbox"/>	関係法令の遵守	<input type="checkbox"/>
⑭	<input type="checkbox"/>	環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める	<input type="checkbox"/>
⑮	<input type="checkbox"/>	※機械等を扱う事業者である場合 機械等の適切な整備と管理に努める	<input type="checkbox"/>
⑯	<input type="checkbox"/>	正しい知識に基づく作業安全に努める	<input type="checkbox"/>

注 1：（５）⑦については、と畜場の場合は／（斜線）を記入してください。

<報告内容の確認と個人情報の取り扱いについて>

- ・本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。
- ・記入いただいた個人情報については、本チェックシートの実施状況確認の為に農林水産省で使用し、ご本人の同意がなければ第三者に提供することはありません。

上記について、確認しました ☐

環境負荷低減のクロスコンプライアンス チェックシート  
（農業者向け）

スマート農業・農業支援サービス事業導入加速化総合対策事業実施要領（令和 7 年 1 月 15 日付け 6 農産第 3572 号農林水産省農産局長通知）別記 2－1 の第 9 に基づき以下のとおり、チェックシートの取組を実施します。

下記の持続可能な農業生産に係る取組の各項目のうち、事業実施期間中に実施する内容について、□欄に✓又は■を記入してください。

（※）に該当しない場合は、□欄には／（斜線）を記入してください。

	申請時 (します)	<b>（１）適正な施肥</b>	報告時 (しました)
①	<input type="checkbox"/>	肥料の適正な保管	<input type="checkbox"/>
②	<input type="checkbox"/>	肥料の使用状況等の記録・保存に努める	<input type="checkbox"/>
③	<input type="checkbox"/>	作物特性やデータに基づく施肥設計を検討	<input type="checkbox"/>
④	<input type="checkbox"/>	有機物の適正な施用による土づくりを検討	<input type="checkbox"/>
	申請時 (します)	<b>（２）適正な防除</b>	報告時 (しました)
⑤	<input type="checkbox"/>	病害虫・雑草が発生しにくい生産条件の整備を検討	<input type="checkbox"/>
⑥	<input type="checkbox"/>	病害虫・雑草の発生状況を把握したうえで防除の要否及びタイミングの判断に努める	<input type="checkbox"/>
⑦	<input type="checkbox"/>	多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除を検討	<input type="checkbox"/>
⑧	<input type="checkbox"/>	農薬の適正な使用・保管	<input type="checkbox"/>
⑨	<input type="checkbox"/>	農薬の使用状況等の記録・保存	<input type="checkbox"/>
	申請時 (します)	<b>（３）エネルギーの節減</b>	報告時 (しました)
⑩	<input type="checkbox"/>	農機、ハウス等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める	<input type="checkbox"/>
⑪	<input type="checkbox"/>	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める	<input type="checkbox"/>

事業実施主体名

代表者名

	申請時 (します)	<b>（４）悪臭及び害虫の発生防止</b>	報告時 (しました)
⑫	<input type="checkbox"/>	悪臭・害虫の発生防止・低減に努める	<input type="checkbox"/>
	申請時 (します)	<b>（５）廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分</b>	報告時 (しました)
⑬	<input type="checkbox"/>	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理	<input type="checkbox"/>
	申請時 (します)	<b>（６）生物多様性への悪影響の防止</b>	報告時 (しました)
⑭	<input type="checkbox"/>	病害虫・雑草の発生譲許を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める（再掲）	<input type="checkbox"/>
⑮	<input type="checkbox"/>	多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除を検討（再掲）	<input type="checkbox"/>
	申請時 (します)	<b>（７）環境関係法令の遵守等</b>	報告時 (しました)
⑯	<input type="checkbox"/>	みどりの食料システム戦略の理解	<input type="checkbox"/>
⑰	<input type="checkbox"/>	関係法令の遵守	<input type="checkbox"/>
⑱	<input type="checkbox"/>	農業機械等の設置・車両の適切な整備と管理の実施に努める	<input type="checkbox"/>
⑲	<input type="checkbox"/>	正しい知識に基づく作業安全に努める	<input type="checkbox"/>
<p>&lt;報告内容の確認と個人情報の取り扱いについて&gt;</p> <p>・本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。</p> <p>・記入いただいた個人情報については、本チェックシートの実施状況確認の為に農林水産省で使用し、ご本人の同意がなければ第三者に提供することはありません。</p>			

上記について、確認しました ☐

申請書類チェックシート（推進事業）  
スマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策事業のうち農業支援サービスの育成加速化支援  
（農業支援サービスの立上げ・事業拡大・流通販売体系転換支援）

事業実施主体名

※申請書類を送付する際に、このチェックリストで書類のチェックを行い、申請書類と併せて提出してください。  
※提出する場合は「✓」、該当しないものは「－」を選択すること。

申請書類及び添付書類		添付 必須	チェッ ク欄
○共通			
1	別記 2－1 様式第 1 号、1－1 号（事業実施計画書）	○	
○推進事業にかかる書類			
2	別記 2－1 様式第 1－2 号（推進事業実施計画書）	○	
3	事業実施主体の概要がわかる資料 ※事業実施主体が法人及び団体である場合には、定款、役員名簿、民間事業者の事業計画書、報告書、収支決算書等、事業に取り組む事業者の概要がわかるものを添付する。	○	
4	財務資料 ※財務諸表等、事業実施主体の財務状況が分かるもの（原則として過去 3 か年分の財務三表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）や青色申告書の決算書、白色申告書の収支内訳書を提出。新規開業の場合は、新規開業以前の事業での実績がわかる資料を提出。新規開業に係る公的機関（またはそれに準じる組織）の証明があることが望ましい。）。	○	
5	事業実施体制の分かる資料 ※別記 2－1 様式第 1－2 号（推進事業実施計画書）の事業実施体制図を添付により記載を省略する場合は、事業実施に当たっての実施体制がわかるものを添付すること（フロー図など）。		
6	別記 2－1 様式第 1－4 号（事業実施体制に関する資料）	○	
7	（スマート農業機械等の導入に取り組む場合）導入機械の性能がわかるパンフレット等		

申請書類及び添付書類		添付 必須	チェッ ク欄
8	<p>（スマート農業機械等の導入を活用する場合）見積書 ※経費の単価の設定根拠が確認できる複数事業者からの見積り（導入台数分・原則３者以上）を添付すること。</p> <div> <p>当該契約に係る入札又は見積り合せ（以下、「入札等」という。）に参加しようとするものに対し、スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策のうちスマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策事業費補助金交付等要綱（令和７年１月15日付け６農産第3462号農林水産事務次官依命通知）別記様式第２号による契約に係る指名停止等に関する申立書の提出を求め、以下に✓を記入すること。</p> <p><input type="checkbox"/> 入札等の実施における指名停止に係る申立書を整備した</p> </div>		
9	（スマート農業機械等をリース導入する場合）別添１－１号、１－２号（機械リース計画書）		
10	（農業機械専用運搬車を導入する場合）別記２－１様式第１－10号（農業機械専用運搬車導入理由書）		
11	<p>（立上げ・事業拡大の取組を実施する場合）経費使用に関する参考資料 ※経費のうち謝金、人件費、賃金等の支払いを予定している場合は、これらの単価の設定根拠が確認できる資料。なお、人件費の算定に当たっては、「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について」に定めるところにより取り扱うものとする。</p>		
12	（事業の一部を委託する場合）委託契約書（案）		
13	別記２－１様式第１－３号（サービス利用者一覧）	○	
14	成果目標の及びそれに付随する計画に係る現状値（事業実施前年度）の根拠（現状の受委託契約書等）		
15	成果目標及びそれに付随する計画に係る目標値の根拠（同意書等）	○	
16	審査基準の加算ポイントに係る証拠書類		
○その他必要な書類			
17	<p>別記２－１様式第１－５号（環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート） ※事業実施主体ごとに提出すること。</p>	○	
18	別記２－１様式第１－６号（申請書類チェックシート）（本チェックシート）	○	
19	その他参考資料		

（注１）整備事業に取り組む場合（共同申請者による取組を含む）は、本様式別添「申請書類チェックシート（整備事業）」を添付すること。

（注２）申請内容等の確認のため、必要に応じて、農林水産省から追加の資料を求める場合がある。